

		自由民主党	希望の党	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	社民党	日本のこころ
タイトル		この国を、守り抜く。	日本に希望を。	教育負担の軽減へ。	力あわせ、未来ひらく。	まっとうな政治。	消費増税凍結！身を切る改革で教育無償化。	憲法を活かす政治	次世代へのメッセージ
URL		<a href="https://iimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/20171010_manifest.pdf">https://iimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/20171010_manifest.pdf</a>	<a href="https://kibounotou.jp/pdf/policy.pdf">https://kibounotou.jp/pdf/policy.pdf</a>	<a href="https://www.komei.or.jp/campaign/shuin2017/manifesto/manifesto2017.pdf">https://www.komei.or.jp/campaign/shuin2017/manifesto/manifesto2017.pdf</a>	<a href="http://www.jcp.or.jp/web_policy/2017senkyo-seisaku.html">http://www.jcp.or.jp/web_policy/2017senkyo-seisaku.html</a>	<a href="https://cdp-japan.jp/img/common/pamphlet.pdf">https://cdp-japan.jp/img/common/pamphlet.pdf</a>	<a href="https://o-ishin.jp/election/shuin2017/common/pdf/manifest.pdf">https://o-ishin.jp/election/shuin2017/common/pdf/manifest.pdf</a>	<a href="http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/2017/commitment2017.pdf">http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/2017/commitment2017.pdf</a>	<a href="https://nippon-kokoro.jp/policy/">https://nippon-kokoro.jp/policy/</a>
党の優先政策	掲載順位1	北朝鮮対応（国際社会による圧力強化を主導）	消費税増税凍結	教育負担の軽減へ	森友・加計問題の究明	暮らしを立て直す	身を切る改革	ボトムアップの経済政策	自主憲法制定
	掲載順位2	景気回復・デフレ脱却	議員定数・議員報酬の削減	力強く伸びる日本経済へ	安保法制、特定秘密保護法、共謀罪の廃止	原発ゼロ	教育無償化	尊厳ある働き方	消費税マイレージ制度導入
	掲載順位3	生産性革命	ポスト・アベノミクスの経済政策	人を育む政治の実現へ	北朝鮮対応（対話による平和的解決を主導）	ともに支えあう社会の実現	生涯活躍改革	憲法を活かした社会保障	敵基地攻撃能力の保有
争点	憲法改正	自衛隊の明記、教育の無償化、緊急事態対応、参議院の合区解消など4項目を中心に改正を目指す。	憲法9条をふくめ憲法改正論議をすすめる。国民の知る権利、地方自治の分権を明記する。	憲法施行に想定されなかった諸課題を解決するために、新たな条文を憲法に付け加える。	現行憲法の前文をふくむ全条項をまもり、特に平和的民主的諸条項の完全実施を目指す。	基本的人権の尊重、立憲主義、民主主義の原則を深化させるための議論を進める。	教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置など身近で切実なテーマについて改正案を発議する。	日本国憲法の「平和主義」、「国民主権」、「基本的人権の尊重」の三原則を遵守し憲法を変えさせない。	長い歴史と伝統を持つ日本の国柄を大切にしたい日本人の手による自主憲法制定を目指す。
	消費税	消費税10%時の増税分について子育て世代への投資を集中し全世代型社会保障へと舵を切る。	景気回復を確実にするため、2年後の消費税増税を凍結する。	10%引き上げ時の配分割合を変更し、教育無償化等にも充当できるように安定的な財源を確保する。	消費税10%増税を中止し、富裕層と大企業を優遇する不公平税制をたたく。	将来的な国民負担を議論することは必要だが、直ちに消費税10%に引き上げることはできない。	国民に負担を求める前に政治家が自ら身を切る姿勢が必要。	格差が拡大する中、逆進性があり、国民生活や景気の悪化を招く消費税率の10%への引き上げに反対。	消費税を払うとマイルが貯まって65歳を超えた時に還付される消費税マイレージ制度を提案。
	原発・エネルギー	バランスのとれたエネルギーミックスの実現に向け、責任あるエネルギー政策を遂行する。	「2030年までに原発ゼロ」を目指す。徹底した省エネで、エコ社会に変える。	原発の新設を認めず、原発に依存しない社会・原発ゼロを目指す。	原発の再稼働と輸出をやめ、即時「原発ゼロ」の政治決断を。	原発ゼロを一日も早く実現するための「原発ゼロ基本法」を策定する。	先進国をリードする脱原発依存体制の構築。	原発の新増設はすべて白紙撤回、再稼働に反対する。既存原発は危険性の高いものから廃炉作業に着手し、早期の脱原発を目指す。	—
政策比較	アベノミクス・経済	アベノミクスを加速させ、力強い消費を実現し、経済の好循環を完遂する。	徹底した規制改革と特区を最大活用し、民間の活力を生かした「ポスト・アベノミクス」により経済を活性化。	成長戦略をはじめとする構造改革を進め機動的かつ大胆な経済政策で経済の好循環を確かなものとする。	大企業や富裕層ばかりを応援する経済政策を転換し、格差と貧困をたたく国民のくらしを応援する。	アベノミクスは成果があがっていない。実質賃金の上昇によって中間層を再生する。	徹底した規制緩和で日本経済を強化する。	一人一人の生活や地域、中小企業を元気にする「ボトムアップの経済政策」を通じ、実感ある景気回復を実現する。	—
	外交・安保	日米同盟をより一層強固にすることで、我が国の抑止力を高める。	北朝鮮への対応やミサイル防衛などを含め、現行の安全保障法制は憲法に則り適切に運用する。	平時から緊急事態までの切れ目のない体制を強化し、抑止力を向上させるための施策を推進する。	憲法違反の安保法制＝戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻す。	現下の安全保障環境を鑑み領域警備法の制定と憲法の枠内での周辺事態法の強化を目指す。	集団的自衛権行使の要件を厳格化するなど現実に即した安全保障を。	集団的自衛権の行使を容認した「7・1閣議決定」を撤回させ「戦争法」を廃止する。	ミサイル迎撃能（THAAD・陸上型イージス）の即刻配備を求める。
	社会保障	「人づくり革命」を断行し、お年寄りも若者も安心して暮らし活躍できる全世代型社会保障を目指す。	毎月の自己負担額を合算し、上限額以上の負担をしなくてよい「総合合算制度」を導入する。	所得の少ない低年金者を対象に最大月額5000円を恒久的に支給する「年金生活者支援給付金」の前倒し実施を目指す。	介護保険の連続大改悪を許さず、高齢者も現役世代も安心できる公的介護制度を目指す。	診療報酬・介護報酬の引き上げ、医療・介護の自己負担の軽減。	高齢者の雇用創出、年金制度の再構築、高齢者の「働く」「学ぶ」を支援する。	「社会保障と税の一体改革」をやり直す。雇用の劣化や格差・貧困の拡大に歯止めをかける。	—

	自由民主党	希望の党	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	社民党	日本のこころ
子育て	「子育て安心プラン」を前倒しし2020年度までに32万人分の保育の受け皿整備を進める。	親の所得に関係なく子どもが希望を持てるよう、保育園・幼稚園の無料化を実現する。	待機児童を解消するため「子育て安心プラン」を前倒して実行、保育の受け皿32万人分拡大する。	保育料、幼稚園授業料の無償化を待機児童解消とともにすすめる。	貧困の連鎖を断ち切るための教育生活支援、児童相談所や児童養護施設、民間団体との協働を強化する。	パウチャー導入により地域の創意工夫でサービスを多様化。保育所は自治体の基準で柔軟に設置できるようにする。	保育料や幼稚園授業料の負担軽減を図りつつ、無償化を目指す。	—
教育	2020年度までに3歳から5歳までのすべての子供たちの幼稚園・保育園の費用を無償化する。	教育の無償化、大学における給付型奨学金の大幅拡充により、格差の連鎖を断ち切る。	幼児教育から高等学校までの大胆な教育の無償化を目指す。	高校授業料の完全無償化、大学学費を半額にするとともに、少人数学級など教育条件の充実を進める。	児童手当・高校等授業料無償化とともに所得制限の廃止、大学授業料の減免、奨学金拡充。	憲法で教育を無償化する。国に予算措置と立法を義務付ける。	高校授業料は私立高校も含めて直ちに無償化する。大学等の学費は将来的に無償化を目指す。	—
働き方	長時間労働を是正、賃金などの待遇を雇用形態ではなく職務内容によって評価される仕組みを導入する。	育児休暇取得の支援、長時間労働規制、同一価値労働同一賃金などを実現する。	長時間労働の是正や同一労働同一賃金の具体化、非正規労働者の処遇改善や最低賃金引上げを推進する。	長時間労働と過労死をなくし、まともな賃上げを実現して、「8時間働けばふつうにくらせる社会」を実現する。	長時間労働の規制、最低賃金の引き上げ、同一価値労働同一賃金の実現。	労働時間規制を見直し、多様な働き方を導入する。	人間らしい尊厳のある働き方とワークライフバランスの実現、雇用のセーフティネットの強化に取り組む。	—
女性活躍	指導的地位に占める女性の割合を3割程度にすることを旨とする。	配偶者控除の廃止、夫婦合算制度への移行などにより女性が働きやすい社会を創る。	仕事と子育てや介護が両立しやすい職場環境づくりを推進する。	男女差別をなくし、女性が生きいきと力を発揮できる社会の実現のために力を尽くす。	性暴力被害者を守る支援センターの設立、選択的夫婦別姓の実現、国政選挙へのクオータ制の導入。	出産・育児期に女性の就労率が下がるいわゆる「M字カーブ」を解消する。	女性活躍の推進に国・地方が一体となって取り組むため、地域女性活躍推進交付金を充実させる。	—
災害・復興	防災、減災に戦略的に取り組む国土強靱化を推進し、災害に強い街づくりを進める。	復興特区制度の有効活用、行政のワンストップサービス化、人材・資材の不足・高騰への万全な対応などに取り組む。	災害に強い国づくりに向けて「防災・減災ニューディール」を推進する。	災害の発生を抑え、被害の拡大を防止するための予防対策を重視した対策に転換する。	過去の災害から学び、減災の取り組みを進める。全国的な災害対策の拡充。	巨大なコンクリート防潮堤などに代表されるハード偏重からソフト重視の復興支援策へ転換。	「人間の復興」をめざし、一刻も早い被災地の復旧・復興と被災者・避難者の生活再建に全力で取り組む。	防災・減災に万全を尽くして国民の命を守る。
農林水産業	若者や意欲のある農林漁業者が夢や希望を持てる「農政新時代」を切り開く。	農業補助金を大胆に廃止して農家への直接払いとし、これからの時代に勝てる農政に転換する。	生産性向上や生産資材価格など生産コストの低減を推進し所得の向上を図る。	市場まかせでなく、国の責任で農林漁業を再建、食料自給率を早期に50%台に引き上げる。	戸別所得補償制度の法制化・恒久化、資源管理による漁業の活性化、森林・漁業再生プランに基づく林業の発展。	減反廃止を徹底するとともに、コメ輸出を強力に推進。戸別所得補償制度の運用対象を主業農家に限定する。	農業者戸別所得補償制度の廃止を許さず、法制化と畜産・酪農や果樹・野菜などへの対象拡大を進める。	—
中小企業	中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けて、きめ細やかなあらゆる政策を総動員する。	正社員雇用を増やした中小企業の社会保険料負担を免除する正社員化促進法を制定し正社員で働ける社会を目指す。	地域を支える中小企業が魅力を発揮し次世代へ事業継承できるよう支援策を講じる。	中小企業憲章と小規模企業振興基本法を活かし、中小企業を第一にすえた政策を実行する。	赤字中小企業・小規模零細事業者に対する社会保険料負担の減免。	中小企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられるようにする。	中小企業への課税強化に反対し、中小企業の法人税率を恒久的に11%に引き下げる。	—
環境	地球温暖化を食い止めるため、「パリ協定」の実施に貢献する。	徹底した省エネ推進などを通じて、エコ社会の実現を加速させる。	パリ協定の達成に向け、地球温暖化対策計画の着実な実施を推進する。	将来にわたって良好な環境を維持していくために、環境汚染を規制し、生態系を守るとりくみを強化する。	パリ協定に基づく地球温暖化対策の推進。	水素エネルギーの利活用を積極的に推進。クリーンエネルギーとして重視。	温室効果ガスを2050年までに1990年比80%減を実行するための「地球温暖化対策基本法」を早期につくる。	—
地方創生	地域未来投資をはじめとする、地方が自主的に取り組む政策を応援し地方が主役の「地方創生」を実現する。	「地方でできることは地方で」行うとの分権の考え方、課税自主権、財政自主権などを憲法に位置付ける。	地域資源を生かした経済の活性化、地域雇用の創出に取り組む。	憲法の「地方自治の本旨」に基づき自治体の自主性と財源を保障し、住民のくらしと地域の活性化を支援する。	地域の自治体と住民の自主的な取り組みを支援する一括交付金の復活。	大阪都構想・副首都化を実現し中央集権を打破。道州制導入。	地方交付税の法定率を上げ赤字地方債に頼らず安定的に地方交付税の総額を確保する。	—
政治・行政改革	既存制度の改善や見直し、規制緩和など、大胆な行政改革を進め、合理的で活力ある行政を構築する。	議員定数・議員報酬削減など国会議員みずから身を切る改革を断行し、「しがらみ政治」から脱却する。	政治資金規正法を改正し会計責任者への政治家の監督責任を強化する。	小選挙区制の廃止、企業・団体献金の全面禁止、政党助成制度を廃止する。	議員定数削減、企業団体献金の禁止と個人献金の促進。	国会議員の定数・歳費の3割削減。文書通信交通滞在費の用途公開。	国民の知る権利の観点で情報公開制度と公文書管理のあり方を見直し、透明で公正な行政を目指す。	—